



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	16,846	△0.2	1,560	26.8	1,637	26.1	1,027	25.3
28年9月期第3四半期	16,874	7.4	1,230	8.1	1,297	△15.2	819	△18.9

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 1,344百万円(148.9%) 28年9月期第3四半期 540百万円(△60.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	41.56	41.30
28年9月期第3四半期	32.40	32.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	33,659	29,564	87.5
28年9月期	33,353	28,883	86.3

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 29,447百万円 28年9月期 28,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	16.00	—	20.00	36.00
29年9月期	—	8.00	—		
29年9月期(予想)				14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.5	1,500	14.0	1,500	7.5	900	1.6	36.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	26,085,000株	28年9月期	28,085,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	1,373,310株	28年9月期	3,374,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	24,710,888株	28年9月期3Q	25,307,813株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。

この結果、連結売上高は168億4千6百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、この内、国内取引高は158億9千4百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は9億5千1百万円となりました。

利益面では、営業利益15億6千万円（前年同四半期比26.8%増）、経常利益16億3千7百万円（前年同四半期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億2千7百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

また、「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

(情報通信)

情報通信におきましては、引き続き国内キャリア向けの次世代インフラ投資で研究開発用のネットワーク試験装置、セキュリティ試験装置を中心に米国Spirent Communications社製品の売上が前期同様に推移しました。また、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品のビジネスは、オーストラリアの大手キャリア向けにポータブル型40Gイーサネット対応製品を初めて納入しました。この結果、売上高は39億1千8百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は4億6千万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

(物性/エネルギー)

物性/エネルギーにおきましては、自動車向け次世代電池や充電ステーションの評価システム販売が好調であり、新規取扱い製品の競争力も高く、利益を確保することができました。一方で、物性評価システムの主な販売先である公的機関向けや国家プロジェクト案件は引き続き低調でした。この結果、売上高は22億2千万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は1億5千万円（前年同四半期比435.5%増）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、厳しい価格の競合状態が継続しており、経費削減を実施しましたが、利益を計上するには至りませんでした。この結果、売上高は9億9千6百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は9千1百万円の営業損失）となりました。

(EMC/大型アンテナ)

EMCにおきましては、主要顧客である自動車関連への販売や、大型EMCシステム販売が一段落したことにより低調でした。大型アンテナも政府予算の縮小が継続しており、予算獲得できませんでした。この結果、売上高は22億1千6百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は2億1千8百万円の営業利益）となりました。

(機械制御/振動騒音)

機械制御/振動騒音におきましては、自動車開発を中心とする市場への計測システムの販売が好調でした。センサー類の販売も、特に好調であった昨年とほぼ同等で堅調に推移しました。この結果、売上高は39億2千1百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は10億9千2百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、公官庁向けの大型案件などを中心に、販売が好調に推移しました。この結果、売上高は14億1千7百万円（前年同四半期比35.4%増）、営業利益は4億3千7百万円（前年同四半期比284.1%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、組込み市場、特に自動車業界でCERT-C対応などセキュアコーディングの需要が高まり、既存の静的解析ツールの販売が堅調に推移しました。また、エンタープライズ市場におけるセキュリティ強化を目的としたアプリケーションの脆弱性診断テストツールの需要が促進されました。これにより、国内大手システムインテグレータ数社への販売が実現しました。さらに需要を促進させるべく、現在、同製品のCloudを利用したオンデマンドサービスの準備を開始しております。この結果、売上高は8億6千9百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は2億3千6百万円（前年同四半期比67.2%増）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、主力である国内医療機器メーカー向けOEM製品、及び中国向け液晶評価システム共に動きが鈍く販売が遅れが発生しています。韓国向け貿易ビジネスについては先行き不透明であり、当社価値や利益を生み出すことは難しいと判断し、縮小を進めています。この結果、売上高は9億6千7百万円（前年同四半期比27.3%減）、営業利益は9千9百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

(セキュリティ&ラボカンパニー)

セキュリティ&ラボカンパニーにおきましては、情報通信から移管した携帯端末向け試験サービスの需要が伸びず、サイバーセキュリティサービス事業は立ち上げ期のため経費が増加しました。この結果、売上高は3億1千7百万円（前年同四半期比43.9%減）、営業損失は2億2百万円（前年同四半期は9千1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、336億5千9百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加9億4千7百万円、投資有価証券の増加5億7千9百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少12億2千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円減少し、40億9千4百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減少3億2千1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し、295億6千4百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減少22億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億2千1百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少19億1千8百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月24日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,165	3,267,250
受取手形及び売掛金	4,256,386	3,682,539
有価証券	5,084,178	3,861,479
商品及び製品	772,993	1,060,746
繰延税金資産	346,397	281,616
その他	470,569	197,919
貸倒引当金	△400	△3,650
流動資産合計	13,250,291	12,347,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,200,083	2,301,479
車両運搬具(純額)	9,181	9,794
工具、器具及び備品(純額)	603,547	825,135
土地	5,602,385	5,607,940
建設仮勘定	—	6,631
有形固定資産合計	8,415,197	8,750,981
無形固定資産		
のれん	154,192	157,059
ソフトウェア	435,948	474,639
ソフトウェア仮勘定	576,089	811,706
その他	16,087	15,877
無形固定資産合計	1,182,317	1,459,282
投資その他の資産		
投資有価証券	7,426,303	8,005,788
退職給付に係る資産	400,825	395,424
長期預金	1,900,000	1,900,000
その他	804,641	894,678
貸倒引当金	△25,800	△94,300
投資その他の資産合計	10,505,971	11,101,591
固定資産合計	20,103,487	21,311,856
資産合計	33,353,778	33,659,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,572	1,479,105
未払法人税等	543,503	307,077
賞与引当金	591,415	270,000
役員賞与引当金	49,000	36,375
その他	1,145,347	1,255,185
流動負債合計	3,801,839	3,347,743
固定負債		
退職給付に係る負債	580,550	596,513
繰延税金負債	25,355	81,035
その他	62,156	69,647
固定負債合計	668,063	747,196
負債合計	4,469,902	4,094,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,606,039	21,687,777
自己株式	△3,798,476	△1,545,736
株主資本合計	28,569,063	28,903,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,658	630,584
繰延ヘッジ損益	△21,334	16,602
為替換算調整勘定	△142,743	△98,501
退職給付に係る調整累計額	△18,383	△4,747
その他の包括利益累計額合計	226,196	543,938
新株予約権	88,616	117,336
純資産合計	28,883,875	29,564,816
負債純資産合計	33,353,778	33,659,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,874,181	16,846,426
売上原価	9,853,299	9,076,852
売上総利益	7,020,882	7,769,573
販売費及び一般管理費	5,790,370	6,209,023
営業利益	1,230,511	1,560,549
営業外収益		
受取利息	28,638	21,072
受取配当金	48,231	48,593
為替差益	76,032	31,785
助成金収入	—	66,780
その他	16,641	28,274
営業外収益合計	169,543	196,506
営業外費用		
支払利息	4,683	3,160
貸倒引当金繰入額	—	68,500
有価証券売却損	6,000	—
持分法による投資損失	83,537	47,755
自己株式取得費用	4,508	—
その他	3,591	611
営業外費用合計	102,320	120,026
経常利益	1,297,734	1,637,029
特別利益		
固定資産売却益	79,847	34,022
特別利益合計	79,847	34,022
特別損失		
固定資産処分損	1,037	1,352
特別損失合計	1,037	1,352
税金等調整前四半期純利益	1,376,544	1,669,699
法人税、住民税及び事業税	532,000	643,578
法人税等調整額	24,569	△933
法人税等合計	556,569	642,645
四半期純利益	819,975	1,027,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	819,975	1,027,054

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	819,975	1,027,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,117	221,926
繰延ヘッジ損益	△31,446	37,937
為替換算調整勘定	△102,481	54,892
退職給付に係る調整額	△1,366	13,636
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,234	△10,650
その他の包括利益合計	△279,645	317,741
四半期包括利益	540,329	1,344,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,329	1,344,796
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月13日付で自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が2,251,174千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性／エネルギー	ナノイメージング	EMC／ 大型アンテナ	機械制御／ 振動騒音
売上高	4,082,805	2,051,437	864,122	2,589,126	3,645,869
セグメント利益 又は損失(△)	541,775	28,063	△91,626	218,642	1,024,246

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	海洋／特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	1,047,010	696,311	1,330,852	566,645	16,874,181
セグメント利益 又は損失(△)	113,877	141,320	179,557	△91,382	2,064,474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,064,474
全社費用(注)	△833,963
四半期連結損益計算書の営業利益	1,230,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	3,918,928	2,220,060	996,779	2,216,448	3,921,358
セグメント利益 又は損失(△)	460,193	150,269	△7,487	△4,339	1,092,397

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	1,417,928	869,652	967,446	317,823	16,846,426
セグメント利益 又は損失(△)	437,378	236,307	99,670	△202,276	2,262,114

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,262,114
全社費用(注)	△701,564
四半期連結損益計算書の営業利益	1,560,549

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

また、「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。